



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月26日

上場会社名 タキヒヨー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	18,655	11.7	93		45		2,809	389.2
29年2月期第1四半期	21,126	4.5	908	29.2	840	5.2	574	5.8

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 2,881百万円 (546.4%) 29年2月期第1四半期 445百万円 (63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	60.24	59.45
29年2月期第1四半期	12.32	12.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	51,097	36,453	70.9	776.90
29年2月期	52,294	33,758	64.1	719.11

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 36,233百万円 29年2月期 33,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		4.00		4.00	8.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		4.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合する予定であるため、平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	2.4	300	61.3	300	58.5	2,900	604.1	62.18
通期	80,000	2.6	1,300	18.1	1,300	19.4	3,500	417.2	375.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	48,000,000 株	29年2月期	48,000,000 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	1,361,865 株	29年2月期	1,361,865 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	46,638,135 株	29年2月期1Q	46,627,740 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月24日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年2月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 4円00銭

期末 4円00銭

(2)平成30年2月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計) 62円18銭

通期 75円05銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、実質消費支出が引き続き前年同期対比マイナスで推移し、衣料品に対する支出も伸び悩みの状況が続いております。

こうした状況の中で当社は、昨年度の結果を踏まえ、第一に消費者の皆さまに個性と特長を訴求できる商品の提供を機軸に据えたOEM・ODM事業の再構築、第二に中国を主体とした協力工場との品質基準および技術面の課題共有に基づく品質の一段の安定化、第三に新基幹システムのフル活用などを通じた業務の効率化に取り組んでいるところであります。

特にOEM・ODM事業の再構築に向けては、素材・デザイン・機能性・ファッション性など企画・提案段階から業務の見直しに着手したものの、主力事業であるレディースアパレルは、昨年度からの受注不足に加え、春夏物商品に関しては、実績に結びつくに至らず、苦戦を強いられることとなりました。

こうした結果、当第1四半期累計期間の売上高は18,655百万円(前年同期比11.7%の減収)にとどまるとともに、売上総利益率の低下により、営業損失93百万円(前年同期は908百万円の利益)、経常損失45百万円(前年同期は840百万円の利益)を計上することとなりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却益4,104百万円を特別利益として計上したことに伴い、2,809百万円(前年同期比2,235百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比2,495百万円増加し、24,627百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,075百万円、受取手形及び売掛金が1,387百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比3,693百万円減少し、26,470百万円となりました。これは主として、土地が3,611百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,197百万円減少し、51,097百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比3,892百万円減少し、14,643百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,138百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3,386百万円、借入金が1,167百万円減少したことなどによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,695百万円増加し、36,453百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2,622百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月31日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447	4,522
受取手形及び売掛金	13,996	15,383
たな卸資産	3,577	3,776
その他	1,137	962
貸倒引当金	△26	△18
流動資産合計	22,131	24,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,890	15,278
その他(純額)	3,923	3,721
有形固定資産合計	22,813	18,999
無形固定資産		
	1,331	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786	4,755
その他	1,259	1,432
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	6,017	6,160
固定資産合計	30,163	26,470
資産合計	52,294	51,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	4,628
短期借入金	1,180	200
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	88	1,227
引当金	130	227
その他	3,418	2,944
流動負債合計	13,883	10,278
固定負債		
長期借入金	2,525	2,337
退職給付に係る負債	396	410
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	134	110
その他	1,420	1,329
固定負債合計	4,652	4,364
負債合計	18,536	14,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	24,705	27,328
自己株式	△570	△570
株主資本合計	31,905	34,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,507
繰延ヘッジ損益	△82	29
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	16	△11
退職給付に係る調整累計額	7	16
その他の包括利益累計額合計	1,632	1,704
新株予約権	220	220
純資産合計	33,758	36,453
負債純資産合計	52,294	51,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	21,126	18,655
売上原価	16,708	15,346
売上総利益	4,417	3,308
返品調整引当金繰入額	△3	3
差引売上総利益	4,420	3,305
販売費及び一般管理費	3,511	3,399
営業利益又は営業損失(△)	908	△93
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	16	16
その他	76	51
営業外収益合計	95	73
営業外費用		
支払利息	25	17
支払手数料	7	6
その他	131	0
営業外費用合計	164	24
経常利益又は経常損失(△)	840	△45
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	-	4,104
特別利益合計	-	4,104
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	840	4,059
法人税等	265	1,249
四半期純利益	574	2,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	574	2,809

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	574	2,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△21
繰延ヘッジ損益	△244	111
土地再評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	△47	△27
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	△128	72
四半期包括利益	445	2,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	2,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。